

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 元
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	821	△21.0	△409	—	△420	—	△409	—
2019年6月期第1四半期	1,039	86.4	224	562.6	226	807.6	178	875.4

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △434百万円 (—%) 2019年6月期第1四半期 184百万円 (965.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△45 13	—
2019年6月期第1四半期	20 31	20 10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	11,101	3,324	29.4
2019年6月期	12,668	3,774	29.2

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 3,259百万円 2019年6月期 3,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0 00	—	2 50	2 50
2020年6月期	—				
2020年6月期(予想)		0 00	—	—	—

(注) 2020年6月期の期末配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期の連結業績予想において、フィンテック事業については市況等外部要因による影響を受けやすく、業績変動が大きいことから開示しておりません。(詳細は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	9,073,300株	2019年6月期	9,073,300株
2020年6月期1Q	86株	2019年6月期	86株
2020年6月期1Q	9,073,214株	2019年6月期1Q	8,783,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当社は、グループ全体で取り組む3ヵ年中期ビジョンを策定し、現在は3年後の大きな結果を生み出すために、収益拡大のための施策や、フィンテック事業の機能強化等行っております。

当第1四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)において、特にこれまで収益を牽引していた大口顧客からの案件が一段落したことや、全社的に人員を増強したことによる固定費の増加、テクニカルライセンス償却費等により、減収減益となりました。

売上高	821,063千円	(前年同期比218,719千円減)
営業損失(△)	△409,270千円	(前年同期比633,899千円減)
経常損失(△)	△420,237千円	(前年同期比647,040千円減)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409,464千円	(前年同期比587,852千円減)

② 事業別概況

当期より、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
コンシューマー・サービス事業	OKWAVE. JP(Q&Aサイト)、GRATICA マーケティングサポート関連	ソリューション事業	OKWAVE. JP(Q&Aサイト)、GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
エンタープライズ・ソリューション事業	法人向けFAQ関連サービス	インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター
インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター		
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等	フィンテック事業	マーケティングサポート関連 ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等

(ソリューション事業)

当期からのセグメント変更により、変更前のエンタープライズ・ソリューション事業に、コンシューマー・サービス事業に含まれていたQ&Aサイト「OKWAVE」や、新サービスとして提供を開始している「OKWAVE GRATICA」に関する運営費用や人件費等などが計上され、ソリューション事業としての利益率は減少しております。これらのサービスは、今後の成長や戦略のための重要なファクターであり、かかる費用は必要な投資として、主に人件費を中心とした固定費となっております。

ソリューション事業の売上高は、従来からの法人向けサービスの需要が引き続き高まっていることや、高水準の継続率を維持できていることなどから安定して成長しており、当第1四半期においては前年同期比10%以上の増収となっております。

また、利益に関しては、前期より引き続きパートナーからの契約を増やしており、増収ではあるものの、上記セグメント変更の影響及び下期戦略実現に向けた体制強化の影響を受け利益は減少しております。

以上の結果、ソリューション事業全体としては、売上高は511,642千円(前年同期比49,337千円増)、セグメント利益は145,439千円(同120,612千円減)の増収減益となりました。

(インバウンド・ソリューション事業)

同事業は国際的なスポーツイベントに向けた外部環境の好況から需要が高い状況が続いており、当期についても前期に続き新規の契約獲得については成功しており増収となっておりますが、今後の需要増に対応するため体制強化を行い、人員を確保したことや外注比率が増加したこと等により、売上高は204,727千円(前年同期比24,532千円増)、セグメント利益は22,624千円(同26,111千円減)となりました。

(フィンテック事業)

当期からのセグメント変更により、変更前のフィンテック事業に、コンシューマー・サービス事業に含まれていたマーケティングサポートに関する収益を含んでおりますが、前期マーケティングサポートで収益貢献していた案件についてはほぼ完了している状況です。

また、同じく前期まで収益の柱となっていた孫会社OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.にて対応していた開発案件についても、前期まででほとんどが対応完了しており、今期については前期からの継続案件による計上がありません。

また、他子会社については引き続き事業化を進めている段階にある等、フィンテック事業全体として売上高は104,693千円（前年同期比292,589千円減）、セグメント損失は△239,859千円（同440,805千円減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「受取手形及び売掛金」及び「仮想通貨」が減少したことにより11,101,277千円（前連結会計年度末比1,567,632千円減少）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「預り仮想通貨」及び「証券業における信用取引負債」が減少したことにより7,776,839千円（前連結会計年度末比1,117,218千円減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により3,324,437千円（前連結会計年度末比450,414千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期については業績の振れ幅が大きく、見通せない要因が多分にあることから、業績予想については開示しておりません。しかしながら、これまで安定的に成長を実現してきた事業については二桁の成長を目指しており、それ以外、主にフィンテックに関する分野については積極的な投資、或いは育成等を中心に取り組んでおります。

各セグメントにおける当期の動向、方向性等については以下のとおりです。

(ソリューション事業)

現在は単独サービスとして企業に提供している「OKWAVE GRATICA」の普及をさらに推進し、順調に拡大できている法人向けサービスとの連携を強化させるなどして感謝経済に関わるユーザーを増やす取り組みを推進していきます。

また、法人向けFAQ関連のサービスについては、引き続き高い評価をいただいております。高水準の継続率を維持しております。また、新規の契約についても、順調な拡大を計画しております。

(インバウンド・ソリューション事業)

引き続き足元の環境については需要が高まっております。また、インバウンド以外の需要も高まっているため、各種ニーズに対応できる体制を構築し、収益の拡大を目指してまいります。

(フィンテック事業)

短期的には、第1四半期に見込んでいたブロックチェーンに関する開発案件等が第2四半期以降獲得できる見込みなど、業績の波が変わると見込んでいます。

フィンテック事業全体としては、現時点では引き続き子会社それぞれの事業を進め、機能を強化していく段階にあります。3年後の成長ドライバーとなるべく引き続き機能強化のための投資、育成等を続けてまいります。また、フィンテック事業を中心としたトークンエコノミーを実現するため、あらゆる可能性を模索していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,925	1,835,090
受取手形及び売掛金	1,796,425	841,112
仮想通貨	1,604,977	748,345
商品及び製品	9,559	9,559
仕掛品	1,113	—
保管有価証券	25,433	25,597
証券業における預託金	276,414	190,006
証券業における信用取引資産	949,029	845,464
証券業における短期差入保証金	1,494,523	1,679,532
証券業における支払差金勘定	105,104	87,253
前払金	1,824	2,904
前払費用	84,026	99,110
短期貸付金	801	60,205
その他	153,186	200,940
貸倒引当金	△34,663	△34,568
流動資産合計	8,128,682	6,590,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,543	136,744
減価償却累計額	△113,155	△111,599
建物及び構築物(純額)	26,388	25,145
工具、器具及び備品	554,740	553,642
減価償却累計額	△451,899	△449,230
工具、器具及び備品(純額)	102,841	104,412
土地	4,000	4,000
建設仮勘定	—	3,240
その他	0	155
有形固定資産合計	133,229	136,953
無形固定資産		
特許権	10,019	9,749
商標権	8,790	10,372
ソフトウェア	117,588	108,636
ソフトウェア仮勘定	135,323	77,435
のれん	766,088	726,296
テクニカルライセンス	2,242,509	2,185,454
無形固定資産合計	3,280,319	3,117,944
投資その他の資産		
投資有価証券	932,566	903,804
差入保証金	160,279	318,628
長期貸付金	36,510	36,510
その他	73,923	73,184
貸倒引当金	△76,602	△76,304
投資その他の資産合計	1,126,678	1,255,824
固定資産合計	4,540,227	4,510,722
資産合計	12,668,910	11,101,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,788	51,246
短期借入金	354,959	400,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	916,660	916,660
未払金及び未払費用	589,741	521,578
証券業における信用取引負債	949,029	845,464
証券業における預り金	48,308	57,359
証券業における受入保証金	1,778,950	1,897,113
顧客からの預り金	238,547	155,863
預り仮想通貨	1,520,664	676,868
未払法人税等	159,028	150,009
未払消費税等	43,775	33,550
1年内返済予定の長期借入金	67,400	17,400
前受金	58,903	46,145
預り金	33,507	23,847
資産除去債務	40,000	40,000
その他	74,595	55,311
流動負債合計	6,991,859	5,888,420
固定負債		
長期借入金	29,900	25,550
転換社債型新株予約権付社債	1,833,320	1,833,320
繰延税金負債	23,668	14,231
資産除去債務	3,954	3,962
固定負債合計	1,890,842	1,877,063
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,355	1,355
商品取引責任準備金	10,000	10,000
特別法上の準備金合計	11,355	11,355
負債合計	8,894,058	7,776,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,267,726	1,267,726
資本剰余金	667,778	667,778
利益剰余金	1,774,227	1,342,079
自己株式	△85	△85
株主資本合計	3,709,647	3,277,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,674	29,810
為替換算調整勘定	51,024	△47,945
その他の包括利益累計額合計	△11,650	△18,134
新株予約権	25,494	32,245
非支配株主持分	51,360	32,827
純資産合計	3,774,852	3,324,437
負債純資産合計	12,668,910	11,101,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,039,783	821,063
売上原価	372,643	475,149
売上総利益	667,140	345,914
販売費及び一般管理費	442,511	755,184
営業利益又は営業損失(△)	224,628	△409,270
営業外収益		
受取利息	1,121	261
為替差益	6,592	—
貸倒引当金戻入額	292	298
業務受託料	—	549
保険戻金	—	11,798
雑収入	660	321
営業外収益合計	8,667	13,228
営業外費用		
支払利息	309	1,118
為替差損	—	22,303
支払報酬	6,183	208
雑損失	0	565
営業外費用合計	6,493	24,195
経常利益又は経常損失(△)	226,802	△420,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,816
特別利益合計	—	3,816
特別損失		
固定資産除却損	22	—
投資有価証券評価損	43,443	—
社名変更費用	—	9,629
特別損失合計	43,465	9,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,336	△426,050
法人税、住民税及び事業税	2,795	1,947
法人税等合計	2,795	1,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,540	△427,998
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,153	△18,533
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	178,387	△409,464

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,540	△427,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,710	△21,213
為替換算調整勘定	8,980	14,729
その他の包括利益合計	4,269	△6,484
四半期包括利益	184,810	△434,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,657	△415,948
非支配株主に係る四半期包括利益	2,153	△18,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,304	180,195	397,283	1,039,783	—	1,039,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	—	—	750	△750	—
計	463,054	180,195	397,283	1,040,533	△750	1,039,783
セグメント利益	266,051	48,735	200,945	515,733	△291,104	224,628

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、OKプレミア証券株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、2018年6月期連結会計年度の末日に比べ、「フィンテック事業」のセグメント資産が1,964,781千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フィンテック事業」において、当第1四半期連結会計期間にOKプレミア証券株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、297,506千円のものれんが発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	511,642	204,727	104,693	821,063	—	821,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	556	56	2,426	△2,426	—
計	513,456	205,283	104,749	823,489	△2,426	821,063
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	145,439	22,624	△239,859	△71,796	△337,474	△409,270

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の「コンシューマー・サービス事業」、「エンタープライズ・ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の4区分から、「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(投資に係る重要な事象)

当社は2019年10月7日開催の取締役会において、ビート・ホールディングス・リミテッド（東証二部、証券コード：9399）（以下、「ビート社」）の普通株式及びA種優先株式の合計3.16%を取得することを決議し、同日付でビート社の普通株主及びA種優先株主であるOne Heart International Limitedと株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) ビート社の概要

名称 : ビート・ホールディングス・リミテッド
 代表者の役職 : 最高経営責任者 レン・イー・ハン
 事業内容 : 所有する知的財産権及び技術に基づいたヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むブロックチェーン技術に基づくアプリケーションの開発、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末のデザイン及び製造、知的財産権のライセンス事業、並びにモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスの提供。

(2) 株式取得の目的

当社の子会社の有するブロックチェーン技術を生かし、ビート社から新事業に関する開発の一部を受託する目的で株式を取得するものであります。

(3) 株式取得の時期

2019年11月29日

なお、支払いについては下記のとおり4回に分けて実施される予定であります。

2019年10月8日 300,000千円

2019年11月29日 200,000千円

2020年2月28日 500,000千円

2020年5月29日 500,000千円

(4) 取得する株式の種類と数、取得価額及び取得後の持分比率

種類	数	取得価額	1株当たり	持分比率
普通株式	804,488株	1,460,000千円	1,848.8円	2.47%
A種優先株式	225,000株	40,000千円	177.8円	0.69%
合計	1,029,488株	1,500,000千円	—	3.16%

(5) その他重要な事項

本株式の取得の履行は、ビート社が2019年11月29日に予定されている同社の定時株主総会で、当社が指名するビート社の取締役候補3名のうち、最低1名が選任されることを条件としています。